

サステナブル経営の取組み

Fujitsu's Sustainability Activities

あらまし

今日、企業の社会的責任（CSR）として、環境問題への対応（環境的側面）や経営的なパフォーマンスの向上（経済的側面）、お客様や従業員、地域社会への対応（社会的側面）のバランスを図る取組みが注目されている。「環境」「経済」「社会」は、企業の持続可能性（Sustainability）を支える三つの柱（トリプルボトムライン）と言われている。

富士通は、2002年に「富士通環境憲章」を全面的に見直し、新たに「富士通グループ環境方針」を制定した。この「環境方針」において、「環境保全への取組みが重要な経営課題であると認識し、IT企業としてその持てるテクノロジーと創造力を活かし、社会の持続可能な発展に貢献」することを宣言した。

本稿では、「富士通の持続可能性の取組み」の背景とその目指す姿を描き、「環境」「経済」「社会」のそれぞれの取組みについて概括する。

Abstract

Corporate social responsibility (CSR) has lately become an important topic in three key areas: the handling of environmental issues; improving management performance; and responding to customers, employees, and local communities. These three areas, referred to at Fujitsu as the Environment, Economy, and Society areas, are the three pillars that support our corporate sustainability. In 2002, Fujitsu revised every aspect of Fujitsu's Commitment to the Environment and established the Fujitsu Group Environmental Policy. In the policy, we recognize that as a major IT corporation, we have a responsibility to promote environmental protection activities and use technology and creativity to achieve sustainable development. In this paper, we describe the background and targets of Fujitsu's sustainability activities and summarize our Environment, Economy, and Society activities.



佐藤 貢（さとう みつぐ）
SD企画室 所属
現在、環境ISOや環境コミュニケーションの推進、環境ソリューションの企画に従事。



川野昭彦（かわの あきひこ）
SD企画室ソリューション企画部 所属
現在、環境におけるソフト・サービスの企画に従事。



吉川三男（よしかわ みつお）
SD企画室マネジメント企画部 所属
現在、環境コミュニケーション、環境関連イベントの企画・支援に従事。

ま え が き

20世紀は、大量生産 - 大量消費 - 大量廃棄をベースとして人類史上においても劇的な発展を遂げた世紀であり、ある一定の物質的な「豊かさ」を我々にもたらしたといえることができよう。しかし、一方でその弊害が20世紀後半に様々な矛盾となつて現れてきているのも事実である。

20世紀の目覚ましい経済発展は、その一方で1970年代の公害問題やエネルギー・資源問題、そして1990年代になって顕在化してきた地球温暖化問題など環境をめぐる様々な問題が企業の存続を脅かすものとして認識されるようになってきた。さらに、バブルの崩壊による経済の低迷や2001年から2003年にかけての9.11同時多発テロ、BSE（牛海綿状脳症）問題、相次ぐ企業不祥事の露呈、イラク戦争や新型肺炎SARS（重症急性呼吸器症候群）など将来に対する不安や不透明感を多くの人々が抱くところとなっている。

このような社会的状況のもと、企業は経済活動のみならず、環境活動・社会活動に対する責任を果たすことが求められてきている。この企業の社会的責任を果たすことが企業や社会全体の持続的な発展（Sustainable Development）につながるという認識が急速に拡大してきている。

本稿では、富士通の持続可能性の取組みとこの持続可能性を実現させる環境活動、経済活動、社会活動について述べる。

サステナビリティとは

サステナビリティ（Sustainability）とは、持続性とか持続可能性と言われている。1987年に国連の「環境と開発に関する世界委員会」（WCED）のブルントラント委員長がまとめた報告書「我ら共有の未来（Our Common Future）」において「持続可能な開発」（Sustainable Development）というコンセプトが提唱された。1992年には、1972年にストックホルムで開催された「国連環境会議」の20周年ということでリオ・デ・ジャネイロで「環境と開発に関する国連会議」（地球サミット）が開催され、「環境と開発に関するリオ・デ・ジャネイロ宣言」が採択された。この宣言において「持続可能な開発」については原則3と原則4に示されて

いる。

また、2002年には南アフリカのヨハネスブルクにおいて「持続可能な開発に関する世界首脳会議」が開催され、環境問題だけでなく貧困の撲滅、淡水資源の問題、健康問題、グローバリゼーションへの対応など持続的な開発について幅広い議論がなされた。

サステナビリティを考える上で重要な視点として「トリプルボトムライン」という考え方がある。この「トリプルボトムライン」は、英国のSustainAbility社のジョン・エルキントン⁽¹⁾によって提唱された。企業のサステナビリティは、「環境的側面」「経済的側面」「社会的側面」の三つのバランスが重要だとする考え方である。また、この考え方は、企業の社会に対する責任を果たすという点とも一致する考え方であり、企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）として注目されている（図-1）。

富士通におけるサステナビリティの取組み

企業の環境保全活動に対するステークホルダの関心は増大の一途をたどっており、環境保全活動の状況を記載した「環境報告書」を発行する企業が増えてきている。また、環境以外の健康や安全、持続可能性に関する取組みなどの報告も最近増大する傾向にある（図-2）。

このような状況において、富士通では1996年以降、毎年環境保全活動の実績およびその成果を中心にとりまとめた「環境報告書」⁽²⁾を発行してきた。発行の目的としては、環境保全に関する情報を積極的に社会へ開示し、企業として事業活動の透明性を高めることにある。2003年からは「2003富士通グループ環境経営報告書」⁽³⁾（2003 FUJITSU



図-1 CSRをめぐるステークホルダ
Fig.1-Stakeholder relevant to CSR.

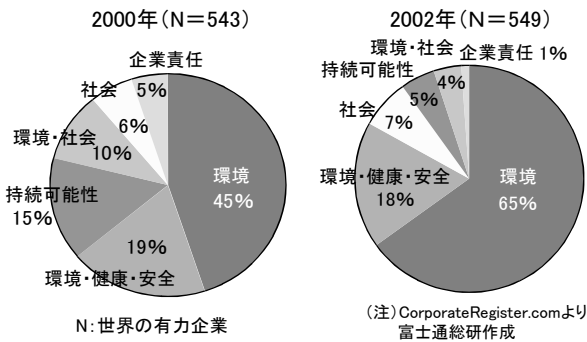


図-2 世界の有力企業の非財務報告書の分類
Fig.2-Classification of non-financial report of leading company in the world.

GROUP SUSTAINABILITY REPORT) として、環境のみならず、経済的側面および社会的側面に関する情報の開示も行った。また、同報告書において、富士通におけるサステナビリティの考え方を明確に示したことも特徴の一つである。

- 富士通の基本コンセプトとしての
“The FUJITSU Way”

富士通では、1987年に「富士通企業行動指針」を制定し、社会に貢献できる企業として「行動の目標」、「行動の指針」および「行動の規範」を明確にし、全社員への徹底を図ってきた。

2002年には、富士通が真のグローバル企業として発展し続けるために、企業・社員がいかに行動すべきかの共通認識を明確にした“The FUJITSU Way”を新たに制定した。この“The FUJITSU Way”において業務遂行の行動の基準となる価値観として「お客様」「人材」「クオリティー」「成長と利益」に加え、「環境 - すべてをグリーンに」を掲げている（詳しくは、本特集の「富士通の環境経営戦略コンセプト」⁽⁴⁾を参照）。

- なぜ富士通がサステナビリティに取り組むのか
富士通がサステナビリティに取り組む理由、またはその背景をまとめると大きく四つの点が挙げられる。

まず第1に、企業として地球温暖化問題や循環型社会構築への対応など環境問題への的確な対応が求められている。第2に環境問題のみならず経済や社会的なリスク対応が今日ほどその重要性が増大してきている時代はなく、そういう意味においてリスクマネジメントの充実は避けられない状況にある。第3としては、事業の活動地域が全世界へ広がり、さ

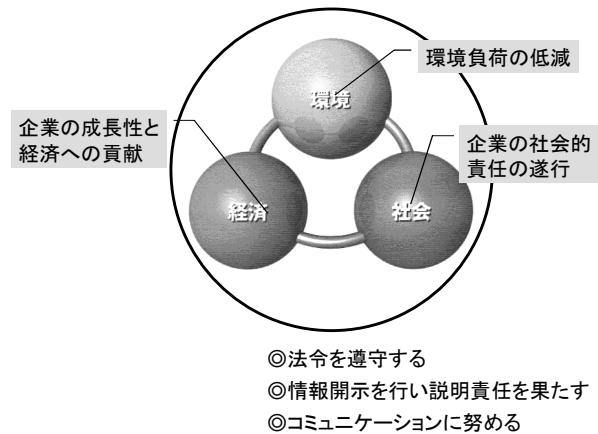


図-3 富士通が目指すサステナビリティのイメージ
Fig.3-Fujitsu's pursuit image of sustainability.

らにグループ経営を強化する必要性が強まっている。したがって、よりグローバルな対応を行っていかねばならない。このような状況において第4として企業の評価軸の多様化や株主・お客様からの様々なニーズにすばやく対応するステークホルダ重視の取組みを展開していかなければならないと考えている。

- 富士通が目指すサステナビリティの姿

市場経済のグローバル化の進展に伴い、多くの製品やサービスが国境を越えて、世界中の様々な地域や国々で販売し、利用されている今日、富士通は企業としての経済的責任・社会的責任と環境負荷の低減においてバランスのとれた経営を実践することが、持続可能な社会の形成に貢献することができると認識している（図-3）。

環境的側面においては、さらなる環境負荷の低減を目指し、経済的側面においては、企業の成長性の追求と経済への貢献、社会的側面においては、企業の社会的責任の遂行に取り組むことである。この三つの側面を実践するために全体を通して、コンプライアンス（法令遵守）、アカウンタビリティ（説明責任）とディスクロージャ（情報開示）、そして様々なステークホルダとのコミュニケーションが基盤となっている。

環境の取組み

富士通は、The FUJITSU Way および2002年に全面的に見直した富士通グループ環境方針に基づいて、持続可能な社会を目指し、あらゆる事業領域で

環境活動を実践している。この環境活動の目的は、環境保全を重視することと循環型社会構築に積極的に貢献することである。

富士通における環境の取組みのフレームワークは次のような構成になっている。

- (1) 環境に関する経営方針
- (2) 環境マネジメントシステム
- (3) 環境会計
- (4) 環境コミュニケーション
- (5) 環境パフォーマンス
- (6) 環境リスク管理
- (7) 製品・サービスの環境配慮

● 環境経営からサステナブル経営へ

現在、富士通では2001～2003年度の目標を策定した「第3期富士通環境行動計画」を推進中であり、また、2004年度からスタートする「第4期富士通環境行動計画」については現在策定作業を進めているところである。この第4期環境行動計画では、「環境経営からサステナブル経営へ」ということで、よりサステナビリティのコンセプトが明確になったものになる。そのポイントは、つぎの3点である（詳しくは、本特集の「富士通の環境経営戦略コンセプト」⁽⁴⁾を参照）。

- (1) サステナブルグループ経営の強化
- (2) お客様のシステムにおいて環境コストを低減する製品やソリューションを提供
- (3) ライフサイクルの全領域においてCO₂排出量を削減

経済面の取組み

今日、IT（情報技術）分野を取り巻く市場環境としてはITバブル崩壊など厳しい状況にあるが、「ブロードバンド」や「ユビキタス」などITが社会のすみずみまで浸透し、ITは社会インフラとして経済的な貢献ができると考える。

富士通では、サステナビリティにおける経済面の取組みの考え方として次の二つの柱を立てている。

- (1) 市場に的確に対応する
- (2) お客様起点で取り組む

この二つの柱に基づいて経済面での取組みを進めることによって、企業の成長性の確保と経済への貢献という経済的責任を果たすことが可能である。また、その取組みの結果をアニュアルレポートや投資

家向けのIR（Investor Relations）活動を通じて経済概要や財務データを開示している。

さらに、グリーンソリューションを提供することによって、社会全体の環境負荷低減に貢献するとともに社会に対する経済的な貢献が可能となる。

社会に対する取組み

富士通では、良き企業市民として、地域や社会と調和する幅広い活動を行っている。活動全体のフレームワークとしては、つぎの4点にまとめることができる。

- (1) お客様起点で取り組む - カスタマフォーカス
- (2) 法令を遵守する - リスク管理
- (3) 人材を育成・支援する - 従業員満足
- (4) 社会活動に積極的に取り組む - 社会貢献

● カスタマフォーカスの取組み

富士通では、「ヒューマンセンタードデザイン（人間中心のデザイン）」をポリシーに常にご利用お客様の意見や立場を考えた製品やサービスの開発を行っている（図-4）。

製品やサービスにおいて機能や性能が優れていることはもちろん、障害を持つ人や高齢の人など様々な立場の人々が利用しやすいという「アクセシビリティ」に配慮し、「ユニバーサルデザイン」を実現することが重要と考えている。

具体的には、携帯電話の便利さをすべての人たちにというコンセプトで誰でも使える「らくらくホン F672i」やシニアのためのパソコン 세미나を開講し、セミナー受講者の中からアドバイザを認定する「シニアITアドバイザ認定制度」を設けている。また、



図-4 ヒューマンセンタードデザイン
Fig.4-Human-centered design.

視覚・聴覚の障害を持つ方々向けのパソコンスクールも開講している。

- リスク管理の取組み

自社はもちろんお客様のリスクを未然に防止すること、そして発生したリスクについてスピーディに報告し、被害の拡散・拡大を防ぐことは企業にとって最重要課題である。

富士通では、企業活動をめぐる様々なリスクの状況把握とその対処のために「リスク管理委員会」を設置し、全社グループベースの危機管理体制の強化を図っている。また、具体的な取組みとしては従業員一人一人のリスク管理能力を高めるため、セミナーの開催やe-ラーニングによる教育を実施している。さらに役員、幹部社員を対象としたリスクマネジメントセミナーも実施している。

最近、全国各地で土壌・地下水汚染や廃棄物の不法投棄など環境リスクに関連した問題が社会の注目を集めている。このような状況を踏まえ、富士通では2002年度から従業員の環境リスク感性の向上と育成を図る新たな教育制度をスタートさせた。

- 従業員満足 of 取組み

従業員一人一人の能力を開発し、自立的なキャリア形成を支援するために人事・教育制度がある。

人事制度としては、従業員が半年ごとに自分の業務目標を設定し、成し遂げた成果とそのプロセスによって評価され、報酬が決まる仕組みとして「成果評価制度」がある。さらに社内募集制度やFA（フリーエージェント）制度により、従業員のキャリア形成を支援し、スキルや専門性を高めると同時によりチャレンジングな企業風土を目指している。このほかの人事制度として、インターンシップ制度、表彰制度、育児休職制度、介護休職制度、リフレッシュ休暇制度、社外派遣留学制度、ナイスライフセミナーなどがある。

人材開発・教育制度としては、2002年に富士通グループ全体の長期的な視野に立った人材育成を行うために「FUJITSUユニバーシティ」を設立した（図-5）。

FUJITSUユニバーシティでは、つぎの3点を基本に業界をリードする高度人材の育成を行うことを使命としている。

（1）お客様に高い付加価値を提供できる「プロフェッショナル」の育成

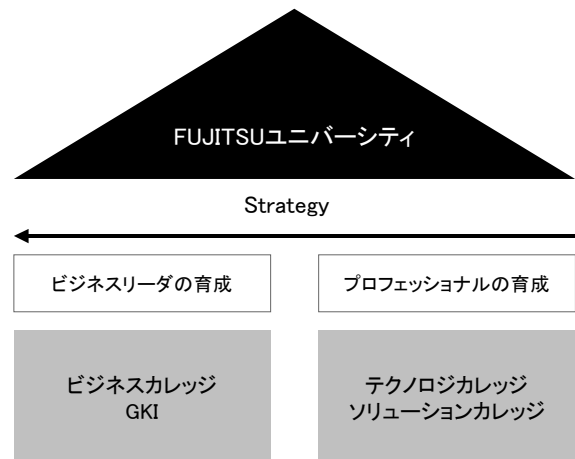


図-5 FUJITSUユニバーシティの構成
Fig.5-Fujitsu University structure.

（2）グローバルビジネスを強力に推進する「ビジネスリーダー」の育成

（3）トータルプロバイダとしての「ベースライン」の強化

また、富士通グループの教育の総合プラットフォームとしてFUJITSU NetCampusがあり、従業員は2,000を超える教育プログラムの中から自分が必要とする講座の申込みや、e-ラーニングの受講ができる。

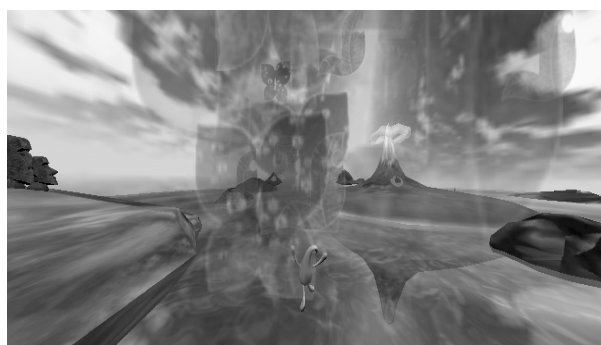
- 社会貢献の取組み

地域や国際社会の一員として、地域とのコミュニケーションや国際交流、学術・文化の振興などに貢献する様々な活動を進めている。その一部を紹介する。

地域とのコミュニケーションとしては、工場や事業所ごとに地域の清掃活動への参加や周辺住民を対象としたチャリティーコンサート、スポーツ大会などを通じてコミュニケーションを図っている。

学術・教育の振興として、1972年にハワイ州に日米経営科学研究所（JAIMS）を非営利教育法人として設立した。また、数学的創造性を生かして将来の社会の発展を担う人材の発掘育成・支援を目的に数学オリンピック財団の活動を支援している。2003年の第44回大会は日本で開催され、富士通は単独スポンサとして全面的に協力した。

国際交流活動としては、富士通アジア・パシフィック奨学金制度（1985年に設立）、海外研修生のための研修・宿泊施設として富士通クロスカルチャーセンター（1992年に設立）を設立するなど



©2003 フォトン

図-6 リズムフォレストの画面
Fig.6-Rhythm Forest forestation game.

貢献している。

文化・芸術活動の支援としては、世界囲碁選手権富士通杯や富士通コンサートシリーズ、富士通レディースゴルフトーナメントなどに協賛している。さらに、1996年からスポーツ文化の振興およびスポーツによる地域社会の貢献を理念にJリーグに加盟するプロサッカー川崎フロンターレの活動を支援している。川崎フロンターレは、青少年の育成や地域のスポーツ文化発展を目指し、地域に根ざしたチームとして地元商店街をはじめ、多くのファンの方々から熱い応援を頂いている。また、富士通では、(株)ニフティ、(株)フォトンと協力して(財)オイスカが推進する植林事業を支援するネットワークゲーム「リズムフォレスト」のサービスを提供開始した。この「リズムフォレスト」は、映像と音楽によるセッションゲームで、美しい海や大地、広がる空を舞台にセッションを繰り返すことにより、ゲームの世界が木々や花々で豊かになるというものである(図-6)。このゲームにおける毎月の利用料金のうち、苗木1本分相当が(財)オイスカが推進する「子どもの森計画」植林事業へ提供される仕組みになっている。バーチャルなゲームを通じて、リアルな植林活動に協力できるユニークな取組みである。

● 海外からの評価

富士通における環境の取組み、経済面の取組みそして社会面の取組みは海外からも高く評価されている。

富士通グループは、米国ダウ・ジョーンズ社による世界34箇国2,500社を対象に実施したサステナビリティ株式指標の環境分野において5年連続トップにランキングされた。また、英国FTSEインテリナショナル社によるFTSE指標において「環境サステナビリティ」「世界的な人権の指示・維持」「ステークホルダーとの積極的な関係の創出」の3点が評価され、“FTSE4Good Global Index”に組み入れられた。

む す び

サステナビリティの取組みは、企業市民として持続型社会構築に積極的に関与することにある。その際に環境の側面、経済の側面そして社会の側面といったトリプルボトムラインのバランスがとれた経営が必要である。また、昨今急速に関心が高まっている企業の社会的責任(CSR)に関してもこのトリプルボトムラインのコンセプトは有効であり、サステナビリティの取組みとCSRの取組みは表裏一体で考えることがポイントであると考ええる。さらに社会的責任の遂行を狭義のリスク対応と考えるべきではなく、持続型社会構築のための積極的な提案、ある意味ではそれがビジネスチャンス獲得につながるという発想が必要ではないかと考える。

富士通は、IT企業のトップランナとして、持続可能性を高めるための製品・サービスを提案し続けるとともに、サステナビリティの枠組み作りに積極的に参加していきたい。

参 考 文 献

- (1) J. Elkington : Cannibals With Forks: The Triple Bottom Line of 21st Century Business. Capstone , June 1997 .
- (2) 富士通 : 環境報告書ホームページ .
<http://eco.fujitsu.com/jp/info/report/>
- (3) 富士通 : 2003環境経営報告書ホームページ .
<http://eco.fujitsu.com/jp/info/report/2003/>
- (4) 古賀剛志 : 富士通の環境経営戦略コンセプト .
Fujitsu , Vol.54 , No.6 , p.436-440 (2003) .